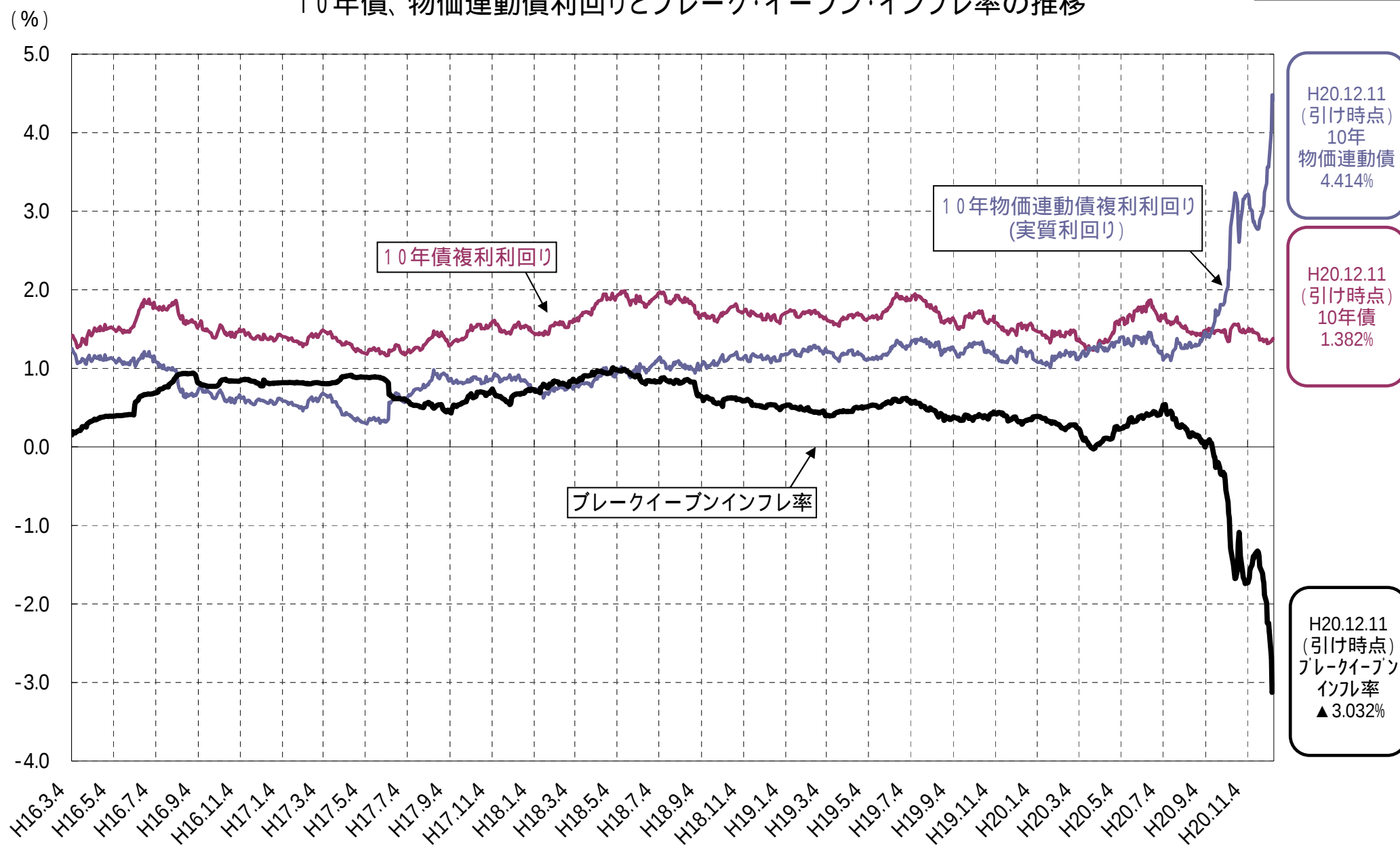


10年債、物価連動債利回りとブレイク・イーブン・インフレ率の推移



10 年物価連動債の発行・買入消却額の変遷(20 年度)

	10 年物価連動債			
	発 行		買入消却	
	(当初)	(変更)	(当初)	(変更)
4 月	5,000 億円		800 億円	
5 月	—		800 億円	
6 月	5,000 億円		—	
7 月	—		800 億円	
8 月	5,000 億円		800 億円	
9 月	—		—	
10 月	5,000 億円	→ 3,000 億円 (9/30) → 取り止め(10/7)	800 億円	→ <u>1,800 億円</u>
11 月	—		800 億円	→ <u>2,000 億円</u>
12 月	5,000 億円	→ <u>取り止め</u>	—	→ 800 億円(9/30) → <u>1,900 億円</u>
1 月	—		800 億円	→ <u>1,200 億円</u>
2 月	5,000 億円		800 億円	→ <u>1,200 億円</u>
3 月	—		—	→ 800 億円(9/30) → <u>1,200 億円</u>
下期計	1.5 兆円	→ 1.3 兆円(9/30) → 1.0 兆円(10/7) → <u>5,000 億円</u>	3,200 億円	→ 4,800 億円(9/30) → <u>9,300 億円</u>
年度計	3.0 兆円 (当初)	2.0 兆円 (変更後)	6,400 億円 (当初)	1.25 兆円 (変更後)

下線部については、10/20 公表による変更点である。(括弧内は、過去に講じた変更点の公表日)

主要国の物価連動債の比較(未定稿)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
導入時期: 発行年限	2004年:10年債	1997年:5・10年債 1998年:30年債 2004年:20年債	1981年:15年債、25年債 1982年:30年債、19年債 1983年以降、38年債(1986年)～6年債(1992年)の多様な年限を発行 2005年:50年債 2007年:40年債	1998年:10年債 2000年:30年債 2004年:15年債 2006年:4年債	2006年:10年債 2007年:5年債
発行残高	98,314 億円 (2008年9月末時点)	5,362 億米\$ (2008年10月末時点)	1,570 億£ (2008年9月末時点)	1,513 億€ (2008年9月末時点)	220 億€ (2008年10月時点)
国債発行残高に占める割合	1.5% (2008年9月末時点)	9.4% (2008年10月末時点)	27.8% (2008年9月末時点)	15.3% (2008年9月末時点)	2.3% (2008年11月時点)
物価指数の種類	消費者物価指数 (除生鮮食品)	消費者物価指数	小売物価指数	消費者物価指数 (除タバコ) ユーロ圏消費者物価指数 (除タバコ)	ユーロ圏消費者物価指数 (除タバコ)
発行形式	ダッチ(注3)	ダッチ	ダッチ	コンベンショナル	コンベンショナル
デフレ時の元本保証(償還時)	なし	あり	なし	あり	あり

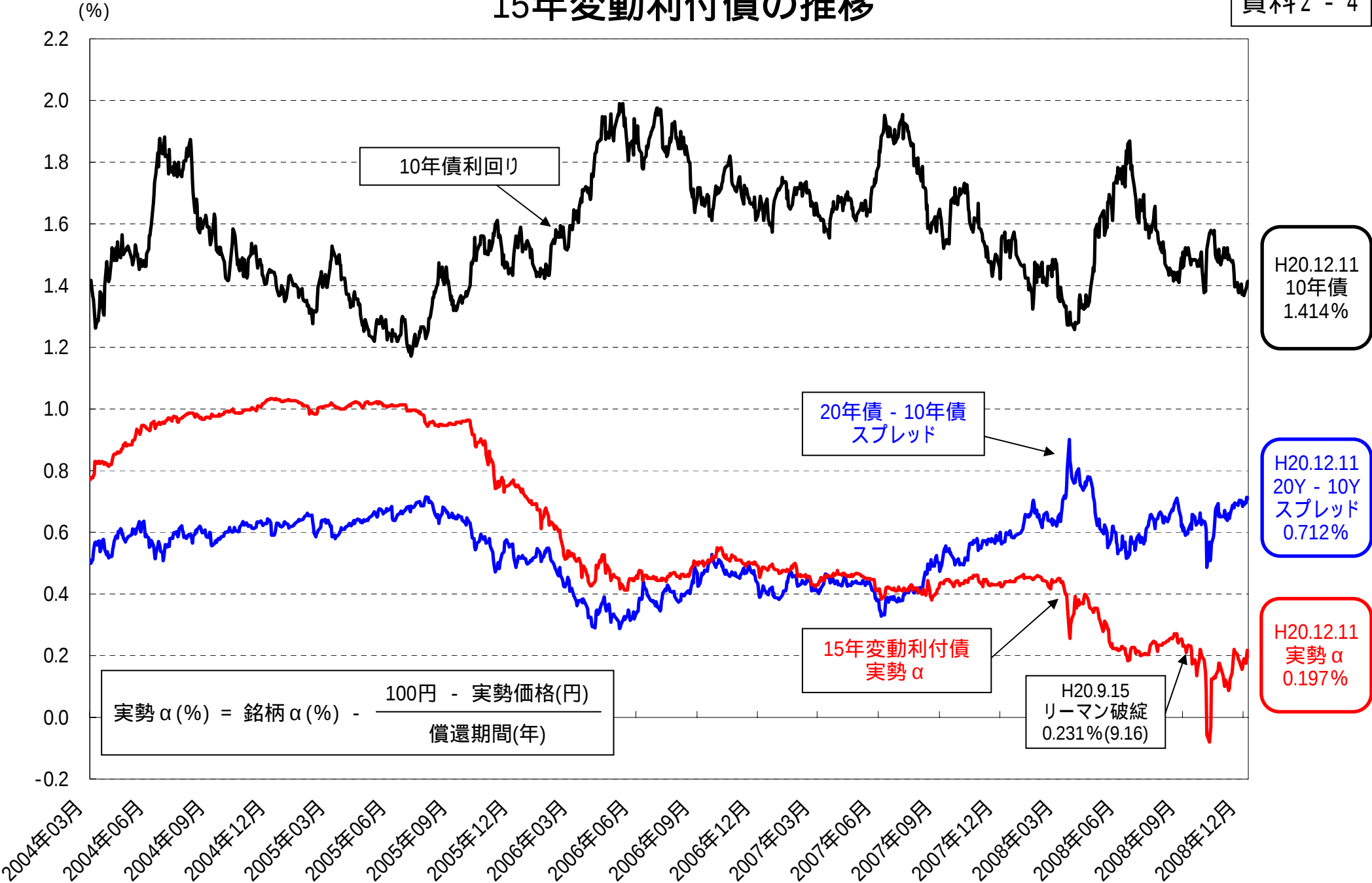
(出典) 日本:財務省、アメリカ、イギリス、フランス:国債管理当局 HP、ドイツ:国債管理当局 HP、中央銀行 HP

(注1) 市場性国債ベース。

(注2) 日本、アメリカ、イギリス及びフランスの物価連動債発行残高は、物価変動の影響を含む。ドイツは除く。

(注3) リオープン時はコンベンショナル方式。

15年変動利付債の推移



15 年変動利付債の発行・買入消却額の変遷(20 年度)

	15 年変動利付債			
	発 行		買入消却	
	(当初)	(変更)	(当初)	(変更)
4 月	—		1,500 億円	
5 月	6,000 億円		—	
6 月	—		1,500 億円	
7 月	—		1,500 億円	
8 月	6,000 億円	→ 取り止め (8/8)	—	
9 月	—		1,500 億円	
10 月	—		1,500 億円	→ 2,000 億円 (8/8)
11 月	6,000 億円	→ <u>取り止め</u>	—	→ <u>1,000 億円</u>
12 月	—		1,500 億円	→ 2,000 億円 (8/8)
1 月	—		1,500 億円	→ 2,000 億円 (8/8)
2 月	6,000 億円	→ 取り止め (8/8) → <u>6,000 億円</u>	—	
3 月	—		1,500 億円	→ 2,000 億円 (8/8)
下期計	1.2 兆円	→ 6,000 億円 (8/8)	6,000 億円	→ 8,000 億円 (8/8) → <u>9,000 億円</u>
年度計	2.4 兆円 (当初)	1.2 兆円 (変更後)	1.2 兆円 (当初)	1.5 兆円 (変更後)

下線部については、10/20 公表による変更点である。(括弧内は、過去に講じた変更点の公表日)